

令和8年度 施策評価シート《佐賀市未来共創プラン》

政 策		07 コミュニティ		ひと×ひとで多様に彩るまち				
佐賀市には、暮らす人々がふれあい、つながり合う、あたたかい地域性があります。 この佐賀らしさをもっと磨き上げ、みんなが自分らしく輝き、彩りあふれるまちにしていける。そのために、みんなの個性や生まれ持つ権利、多様性を尊重し、市民が互いに支え合いながら、一緒に豊かなコミュニティをつくることを目指します。 わたしたちは、みんなが参加しやすく、心地よい暮らしを実現するための仕掛けづくりに積極的に取り組んでいきます。								
2040年に目指す市民等の姿《総合計画》								
1 幅広い世代、地域、企業などのさまざまな主体は、積極的に参加と協働のまちづくりに取り組んでいる。 2 市民は、一人ひとりの個性や価値観を生かし、自分らしく幸せに暮らしている。 3 市民は、国籍に関わらず言語や文化、生活習慣などの違いを認め合い、地域社会の一員として活躍している。								
重点ポイント				目指す姿や重点ポイントと現状のギャップ				
・市民等が主体となってまちづくりに参加していること ・個性や生き方等の違いを認め合い、自分を大切にすると同時に互いを思い合っていること ・地域に外国人を受け入れる機運が醸成されていること				・高齢化等により、住民自身で地域課題を解決する力が低下していく。 ・社会の変化に応じてライフスタイル等が多様化している。 ・女性が日常生活又は社会生活において、女性であることによりさまざまな困難に直面することがある。 ・同じ地域で暮らす外国人に対して、お互いの文化や生活習慣等の違いを理解し、尊重し合うことが求められている。				
政策のゴール	地域の行事や活動、ボランティア活動などのまちづくり活動に参加している市民の割合		基準値	目標値	実績値			
			R 5年度	R 10年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度
			-	40.0%	65.3%			
	70.0%							
	60.0%							
	50.0%							
	40.0%							
	30.0%							
	20.0%							
	10.0%							
0.0%								
R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		
		—●— 実績値		■ 目標値				

施 策	07-1 みんなが主役のまちづくり		施策統括責任課	協働推進課
関係課	協働推進課、公民館支援課、総務法制課、中山間地域振興課			
重点的に取り組む施策の方向性				
・地域で暮らす人々が、つながり合い、あたたかい地域で心地よく暮らすために、市民等が主体となって、地域ならではの組織によるまちづくりが行われていることが求められます。 ・市民だけでなく、企業や学生等とも協働して、地域特有の課題を解決し、誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進します。 ・公民館の利活用の幅を広げ、地域住民の交流を促進する積極的な活用を行い、地域コミュニティにおける拠点性を高めます。				
《総合評価》総括と今後の主な取組				
市民が主体となるまちづくりのルールとなる「佐賀市まちづくり自治基本条例」は施行から10年以上を経過し、一定の市民等には認知されているが、条例の趣旨が広く市民等に浸透しているとは言い切れない。また、活動団体であるまちづくり協議会や自治会は、加入者の減少や活動メンバーの高齢化などにより、どのように活動を持続させていくかが課題となっている。 一方で、活動の場である公民館では、民間事業者等と連携したモデル事業の実施により、多様な利活用の実践事例など新たな可能性が広がってきた。今後は、どのようにこの事業を継続的な公民館活動・地域活動に発展させるか検討していく。 以上を踏まえ、今後の主な取り組みは次のとおりとする。 ・「佐賀市まちづくり自治基本条例」の更なる周知普及を図り、市民のまちづくり活動に対する関心や参加意欲が高まることを目指す。 ・活動主体であるまち協や自治会、中山間地域における小さな拠点などの安定した運営を支援する。例えば、市民活動団体・企業・大学等との「つながり」を広げる取り組みや先進的な事例の紹介、加入促進に向けた情報発信を強化する。 ・活動の場である公民館や市民活動プラザなどにおいて活動の裾野の拡大と活動の持続性向上を目指す。例えば、活動相談支援や研修内容及び設備の充実を行いながら、交流や連携の場を形成し、地域活動の担い手の確保を図る。 これらにより、市民が主体となるまちづくり活動の活性化を図るとともに、活動への参加者の増加を図っていく。				
年度別 主な取組内容				
R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度	
●「まちづくり自治基本条例」に関する市民向け啓発講座 3回 参加者延人数168人 ●「まちづくり自治基本条例」に関する佐賀市職員研修 4回 参加者延人数193人 ●まちづくり協議会の運営支援 50,151,000円（32校区） ●コミュニティサイト「つながるさがし」による広報活動 5,239,300円（閲覧件数747,199件） ●「まち協情報交換会」の開催 参加人数124人 ●公民館の運用変更により利用制限を緩和 ●新たな活用モデル事業を実施 1,508千円				



重点的に取り組む事業 ①

「佐賀市まちづくり自治基本条例」の普及啓発

成果

- ・条例施行から10年以上を経過し、一定の市民等には浸透しているが、未だ多くの市民等には認知されていない。条例の認知度及びまちづくりや地域の活動等を行う市民活動への参加者割合も横ばい状態となっている。
- ・小中学生のころからまちづくりについて知ってもらい、活動への参加意識を醸成するために、分かりやすくまとめた漫画版パンフレットを配布した。

問題点とその要因

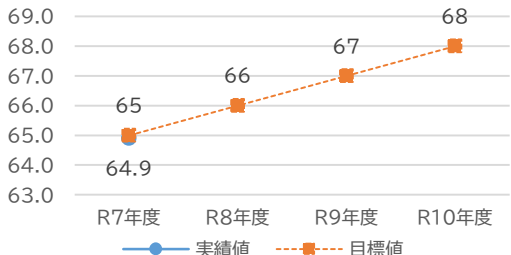
自治基本条例検証委員会から、情報発信体制の充実や条例の周知・普及について意見が出されている。条例の趣旨が、広く市民等に浸透しているとはまだ言い切れず、今後の地域活動にも影響を及ぼし得る。そのため、若い世代や事業者など幅広い層がまちづくりに関する情報や触れられるような工夫や取組が必要となる。

今後の取組方針

- ・自治基本条例検証委員会の検証結果を踏まえ、「まちづくりへの参加の動機づけの強化」及び「条例の周知普及」を図るため、まちづくり活動の担い手を支援し、活動の質と量が高まるような支援を引き続き行い、活動している人や活動そのものを通じて、市民のまちづくり活動に対する関心や参加意欲が高まることを目指す。
- ・多様な広報媒体を活用しながら、条例制定の背景や目指すまちづくり像も含めた周知・啓発に取り組み、市民の条例についての理解やまちづくり活動への参加の促進を図る。

主な重点取組事業

1

事業名		まちづくり自治基本条例推進事業																				
担当課		協働推進課		事業期間	平成 26 年度 ～ 令和 年度																	
事業概要・目的		・市民等が主体となったまちづくりをすすめるためのルールである「佐賀市まちづくり自治基本条例」の普及・啓発を行う。 ・条例施行後4年を超えない期間ごとに、自治基本条例検証委員会を開催し、条例の運用状況及び規定について検証を行う。																				
該当年度取組実績		・協働に関する職員研修：4回（協働推進員68人、新規採用職員研修60人、勤続年数5年、15年目の職員等65人） ・職員向け条例周知強化週間の実施：1回（5月） ・市民向け啓発講座：3回（西九州大学短期大学部112人、佐賀東高校37人、市民活動応援制度「チカラット」募集説明会19人） ・事業者向け労政だよりへの記事掲載：1回（9月） ・「自治基本条例検証委員会」の開催（R6～R7）：1回（6月）→ 答申（8月）																				
成果	指標	まちづくりに参加する市民の割合			単位	%	 <table><caption>まちづくりに参加する市民の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R7年度</td><td>65</td><td>64.9</td></tr><tr><td>R8年度</td><td>66</td><td>66</td></tr><tr><td>R9年度</td><td>67</td><td>67</td></tr><tr><td>R10年度</td><td>68</td><td>68</td></tr></tbody></table>	年度	目標値	実績値	R7年度	65	64.9	R8年度	66	66	R9年度	67	67	R10年度	68	68
	年度	目標値	実績値																			
	R7年度	65	64.9																			
	R8年度	66	66																			
	R9年度	67	67																			
R10年度	68	68																				
年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度																		
目標値	65	66	67	68																		
実績値	64.9																					
達成状況	概ね達成している																					
決算額	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度																	
	総事業費	591千円																				
	うち市費	591千円																				
		(※職員人件費は含まない) (千円)																				

「佐賀市まちづくり自治基本条例」啓発用パンフレット



重点的に取り組む事業 ②

各校区で組織されている「まちづくり協議会」の活動を支援

成果

・まち協の活動に対し、相談対応などの運営の支援、他校区まち協における活動事例の紹介及び広報媒体等を活用した活動の周知を行った。 ・市内のまち協の成功事例を各校区のまち協に紹介したことで、横展開につながり、新たな事業が実践されたため、活動件数は目標値より増加傾向にある。

[illegible]

まち協の事業数は増加傾向にある一方で、今後、これらの活動をいかに持続的なものとしていくかが課題となる。その背景には、活動の主体となっている人材が高齢化していることや活動の担い手が不足していることが考えられる。人口減少を踏まえ、地域の実情に応じた持続可能な活動のあり方について検討する必要がある。

今後の取組方針

・まち協の課題解決に向けた活動が継続できるよう、まち協と市民活動団体・企業・大学等との「つながり」を広げる取組や、市内の先進的なまち協の活動を紹介するなど、引き続き支援を行う。
・ボランティア活動などを通して、大学生など若い人たちがまち協の活動に参加していくような取組を進めていく。

主な重点取組事業

1

事業名		地域コミュニティ推進事業																				
担当課		協働推進課		事業期間	平成 22 年度 ～ 令和 年度																	
事業概要・目的		住民ニーズの多様化により、地域が抱える課題は複雑化しているため、公平性・平等性に基づく画一的な行政サービスでは全てのニーズや課題に的確に対応していくことが困難になっている。このため、住民自らが地域の課題に向き合い、行政と一体となって解決する仕組みを構築することにより、住民自身の手によるまちづくりを進めるとともに、住民の自治意識の醸成を図る。																				
該当年度取組実績		・まちづくり協議会（以下「まち協」という。）の運営支援（32校区） ・コミュニティサイト「つながるさがし」の運営等による広報活動（記事掲載3,116件、閲覧件数747,199件） ・多様な団体が自身の役割や認識を深め、協働の可能性を見出し実践につなげる「地域づくり交流会」の開催（大雪予報により中止） ・まち協の活動のお悩みを校区同士で話し合い、情報交換を行う「まち協情報交換会」の開催（7回開催、30校区・124人参加） など																				
成果	指標	実践校区での活動件数			単位	件	<table><caption>活動件数実績と目標値</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R7年度</td><td>764</td><td>725</td></tr><tr><td>R8年度</td><td>-</td><td>730</td></tr><tr><td>R9年度</td><td>-</td><td>735</td></tr><tr><td>R10年度</td><td>-</td><td>740</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	R7年度	764	725	R8年度	-	730	R9年度	-	735	R10年度	-	740
	年度	実績値	目標値																			
	R7年度	764	725																			
	R8年度	-	730																			
	R9年度	-	735																			
R10年度	-	740																				
年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度																		
目標値	725	730	735	740																		
実績値	764																					
達成状況	達成している																					
決算額	年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度																	
	総事業費	61,308千円																				
	うち市費	56,366千円																				
	(※職員人件費は含まない) (千円)																					

地域課題解決に向けて移動支援事業等を実施

重点的に取り組む事業 ③

公民館の多様な利活用の促進や拠点性の向上

成果

民間事業者や市民活動団体等と連携し、公民館の多様な利活用を推進すべく、複数の公民館でモデル事業を実施したことで、公民館と多様な主体が連携する取組事例を創出することができた。また、これまで公民館単独では実施が難しかった企画や運営手法を取り入れることで、公民館の多様な利活用に向けた実践事例を蓄積することができた。

問題点とその要因	
①	① 問題点 ② 要因
②	① 問題点 ② 要因
③	① 問題点 ② 要因
④	① 問題点 ② 要因
⑤	① 問題点 ② 要因
⑥	① 問題点 ② 要因
⑦	① 問題点 ② 要因
⑧	① 問題点 ② 要因
⑨	① 問題点 ② 要因
⑩	① 問題点 ② 要因
⑪	① 問題点 ② 要因
⑫	① 問題点 ② 要因
⑬	① 問題点 ② 要因
⑭	① 問題点 ② 要因
⑮	① 問題点 ② 要因
⑯	① 問題点 ② 要因
⑰	① 問題点 ② 要因
⑱	① 問題点 ② 要因
⑲	① 問題点 ② 要因
⑳	① 問題点 ② 要因
㉑	① 問題点 ② 要因
㉒	① 問題点 ② 要因
㉓	① 問題点 ② 要因
㉔	① 問題点 ② 要因
㉕	① 問題点 ② 要因
㉖	① 問題点 ② 要因
㉗	① 問題点 ② 要因
㉘	① 問題点 ② 要因
㉙	① 問題点 ② 要因
㉚	① 問題点 ② 要因
㉛	① 問題点 ② 要因
㉜	① 問題点 ② 要因
㉝	① 問題点 ② 要因
㉞	① 問題点 ② 要因
㉟	① 問題点 ② 要因
㊱	① 問題点 ② 要因
㊲	① 問題点 ② 要因
㊳	① 問題点 ② 要因
㊴	① 問題点 ② 要因
㊵	① 問題点 ② 要因
㊶	① 問題点 ② 要因
㊷	① 問題点 ② 要因
㊸	① 問題点 ② 要因
㊹	① 問題点 ② 要因
㊺	① 問題点 ② 要因
㊻	① 問題点 ② 要因
㊼	① 問題点 ② 要因
㊽	① 問題点 ② 要因
㊾	① 問題点 ② 要因
㊿	① 問題点 ② 要因

令和7年度からの取組で民間事業者や各種団体との連携により新たな公民館の活用事例を創出することができた。この活用事例を他の公民館へどのように展開していくか、そしてこの事業を通して築かれた関係をいかに継続的な公民館活動や地域活動につなげていくかが今後の課題となる。

今後の取組方針

「公民館の多様な活用促進事業」で継続的な取組につながった事例や民間事業者等との連携手法などを他の公民館へ展開していく。これにより民間事業者や各種団体との継続的な協力関係の構築を促進し、公民館の利活用の幅の拡大と公民館を拠点とした交流や連携の場の形成を通して、地域活動の担い手の確保を図る。

主な重点取組事業

1

事業名		公民館の多様な活用促進事業				
担当課		公民館支援課		事業期間	令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	
事業概要・目的		校区各種団体、民間事業者・市民活動団体等、公民館の3者が連携し、地域課題の解決や地域活性化につながる事業を実施することで、公民館の多様な利活用を推進する。				
該当年度取組実績		公民館の新たな活用例となるモデル事業の実施 15件 【事業例】 ①赤松：これからの“わが家”を考える日 民間事業者と連携し、相続や空き家・空き地の活用等に関するセミナー、個別相談会及び子どもが楽しめるワークショップを実施した。 ②久保泉：公民館deフェスwithビアガーデン 公民館サークルによるコンサート、地元飲食店によるビアガーデン、民間事業者によるワークショップ等を合わせたイベントを実施した。 ③富士：防災フェスタin富士町2025 市民活動団体や地域団体と連携し、非常食の試食や防災関連用品の展示・販売、防災講話会、車両水没疑似体験、防災マルシェ等の防災イベントを実施した。				
成果	指標	公民館利用者数			単位	人
	年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 10 年度	
	目標値	660,000	670,000	680,000	690,000	
	実績値	661,459				
	達成状況	達成している				
決算額	年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 10 年度	
	総事業費	3,497千円				
	うち市費	3,497千円				
	(※職員人件費は含まない) (千円)					

年度	実績値 (実績値)	目標値 (目標値)
R7年度	661,459	660,000
R8年度	-	670,000
R9年度	-	680,000
R10年度	-	690,000

佐賀市

つかえる公民館

はじまる

重点的に取り組む事業 ④

自治会との連携、協働の推進及び活動の支援

成果

市報・ホームページで自治会活動を紹介し、転入者に対しては自治会加入促進のチラシを配布した。
また、自治会や市民からの相談に対応し、市民の皆さんへ自治会への加入を呼びかけた。
その結果、佐賀市の自治会加入率は全国平均（令和2年調査 71.7%）を上回っている。

[illegible]

本市の自治会加入率は全国的に高い水準にあるものの、年々減少が続いており（令和2年の79.3%から令和7年の76.8%へ）、地域の担い手不足やつながりの希薄化が懸念される。
要因として、単身世帯の増加や若年層の自治会に対する意識の変化などが考えられる。

今後の取組方針

自治会の安定した運営を支援するとともに、全国の先進事例を調査し、佐賀市での活用を検討する。
また、新たな担い手を確保するため、佐賀市自治会協議会と協働で「やさしい日本語」の加入促進チラシを作成し、外国人住民への情報発信を強化する。

主な重点取組事業

事業名

自治会等振興経費

担当課

総務法制課

事業期間

昭和 51 年度 ~ 令和 年度

事業概要・目的

自治会等が地域での活動を円滑に進められるよう、費用の一部を支援することで、地域のつながりを深め、住みよいまちづくりにつなげることを目指す。

該当年度取組実績

校区自治会への補助金交付 32校区自治会
単位自治会への補助金交付 659単位自治会
自治会掲示板の整備に係る補助金の交付 3単位自治会

1

成果

指標

自治会加入率

単位

%

年度

R 7 年度

R 8 年度

R 9 年度

R 10 年度

目標値

76.8

76.0

75.5

75.0

実績値

76.8

達成状況

達成している

決算額

年度

R 7 年度

R 8 年度

R 9 年度

R 10 年度

総事業費

117,627千円

うち市費

0千円

(※職員人件費は含まない) (千円)

77.0

76.0

75.0

74.0

76.8

76.0

75.5

75.0

R7年度

R8年度

R9年度

R10年度

実績値

目標値

重点的に取り組む事業 ⑤										
市民活動団体が行う公益的な事業を支援										
成果										
・市民活動プラザを設置することにより、市民活動団体への相談支援や講座の開催等を通じて、団体の運営支援や活動の促進に寄与している。 実績：令和7年度 相談受付件数 247件（前年比202.5％）、講座等開催回数 14回（前年比140％） ・施設利用者は少しずつ増加傾向にあるものの、目標値には届いていない。										
問題点とその要因										
・利用者や研修参加者が固定化し、新規利用者の獲得が進んでいない。 ・令和7年度に初めて大型商業施設（ゆめタウン）でイベントを開催し、市民活動プラザのアピールを行った。その際のアンケート調査によれば、「プラザを知らない」が37.6％（295人中111人）、「聞いたことはあるが利用したことはない」が36.6％（295人中108人）という結果であり、施設の認知度がまだ十分ではなく、施設の役割や利便性が伝わっていないと考える。										
今後の取組方針										
・令和8年度も、様々な職種や広い世代の人たちが多く集まる大型商業施設においてイベントを開催し、市民活動プラザの認知度向上を図るとともに、市民活動への関心喚起や参加機会の創出につなげる。 ・利用者や団体のニーズ把握を積極的に行い、相談支援や研修内容及び設備の充実を図る。 ・継続利用者の満足度向上と新規利用者の獲得を両立させることで、市民活動の裾野拡大と活動の持続性向上を目指す。										
主な重点取組事業										
1	事業名		市民活動プラザ運営経費							
	担当課		協働推進課		事業期間		平成 23 年度 ～ 令和 年度			
	事業概要・目的		・市民活動の推進を図るため、市民活動団体の活動拠点となる市民活動プラザを佐賀商工ビル内に設置し、指定管理者制度による運営を行っている。 ・指定管理者：特定非営利活動法人C S O推進機構 ・指定期間：令和4年4月1日から令和9年3月31日まで ・開館時間：9時から22時まで （令和8年8月1日から：月～金 9時から21時まで 土・日・祝 9時から19時まで） ・休館日：年末年始（12/29～1/3） （令和8年8月から：毎月第2木曜日、年末年始）							
	該当年度取組実績		■市民活動プラザ利用実績 利用者数 54,855人、利用登録団体 678団体、貸ブース（活動共同スペース）6ブース、ロッカー貸出数 71個、レターケース貸出数 81個、相談支援件数 247件、情報収集・発信件数 6,618件 ■「市民活動プラザフェスタ」※令和7年度は大型商業施設（ゆめタウン）で実施し、市民活動プラザの認知度の向上、利用促進を図った。 実施日：令和7年8月30日（土） 来場者：708人							
	成果	指標	年間利用者数			単位	人			
		年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度				
		目標値	56,000	57,000	58,000	59,000				
		実績値	54,855							
		達成状況	達成できていない							
	決算額	年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度	「市民活動プラザフェスタ」の様子			
		総事業費	39,324千円							
		うち市費	39,324千円							
		(※職員人件費は含まない) (千円)								

重点的に取り組む事業 ⑥

地域住民が行う「小さな拠点づくり」を支援

成果

富士町北山地区で小さな拠点づくりに向けて、地区の現状を再分析して対策を講じ、持続可能な地域づくりを行うことを目的とした「北山カンパニー設立準備委員会」の伴走支援を行った。アドバイザーを招へいし、取り組むべき課題の洗い出しや自走できる組織づくりに関する研修を行ったことで、準備委員会の会員が拡大するなど設立に向けた機運が高まっている。

※小さな拠点づくり…小学校区など複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などをつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組み

問題点とその要因	
①	① 問題点 ② 要因
②	① 問題点 ② 要因
③	① 問題点 ② 要因
④	① 問題点 ② 要因
⑤	① 問題点 ② 要因
⑥	① 問題点 ② 要因
⑦	① 問題点 ② 要因
⑧	① 問題点 ② 要因
⑨	① 問題点 ② 要因
⑩	① 問題点 ② 要因
⑪	① 問題点 ② 要因
⑫	① 問題点 ② 要因
⑬	① 問題点 ② 要因
⑭	① 問題点 ② 要因
⑮	① 問題点 ② 要因
⑯	① 問題点 ② 要因
⑰	① 問題点 ② 要因
⑱	① 問題点 ② 要因
⑲	① 問題点 ② 要因
⑳	① 問題点 ② 要因
㉑	① 問題点 ② 要因
㉒	① 問題点 ② 要因
㉓	① 問題点 ② 要因
㉔	① 問題点 ② 要因
㉕	① 問題点 ② 要因
㉖	① 問題点 ② 要因
㉗	① 問題点 ② 要因
㉘	① 問題点 ② 要因
㉙	① 問題点 ② 要因
㉚	① 問題点 ② 要因
㉛	① 問題点 ② 要因
㉜	① 問題点 ② 要因
㉝	① 問題点 ② 要因
㉞	① 問題点 ② 要因
㉟	① 問題点 ② 要因
㊱	① 問題点 ② 要因
㊲	① 問題点 ② 要因
㊳	① 問題点 ② 要因
㊴	① 問題点 ② 要因
㊵	① 問題点 ② 要因
㊶	① 問題点 ② 要因
㊷	① 問題点 ② 要因
㊸	① 問題点 ② 要因
㊹	① 問題点 ② 要因
㊺	① 問題点 ② 要因
㊻	① 問題点 ② 要因
㊼	① 問題点 ② 要因
㊽	① 問題点 ② 要因
㊾	① 問題点 ② 要因
㊿	① 問題点 ② 要因

北山カンパニーは令和8年6月に設立総会を行うが、人員確保など設立後安定的に自走していくための仕組みづくりが課題となる。

また、今後北山地区の事例を他の地域へどのように展開していくかも課題である。

小さな拠点の活動内容やどのような組織かイメージしにくいため、他地域への共有や研修が引き続き必要となる。

また、今後北山地区の事例を他の地域へどのように展開していくかも課題である。
小さな拠点の活動内容やどのような組織かイメージしにくいいため、他地域への共有や研修が引き続き必要となる。

小さな拠点の活動内容やどのような組織かイメージしにくいいため、他地域への共有や研修が引き続き必要となる。

今後の取組方針

北山カンパニーの組織力を強化し、安定的な運営につなげていくため、地域おこし協力隊を配置するなど外部人材の活用を検討する。
また、他の地域へ事例を展開していくために、引き続き研修を実施するとともに、北山カンパニーの事例を踏まえた「佐賀市版小さな拠点づくり手引き」を作成し配布する。

主な重点取組事業	
-----------------	--

1

事業名

過疎地域活性化対策経費

担当課

中山間地域振興課

事業期間

令和 7 年度 ~ 令和 年度

事業概要・目的

佐賀市中山間の各地域（富士・三瀬・松梅）において「小さな拠点づくり」を拡大していき、地域の住民が「自分たちでできることは自分たちでやる」機運を高めていく。

該当年度取組実績

・令和7年度中の準備委員会の開催 9回

・アドバイザーによる研修 2回（参加者37人）

アドバイザー：一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山 浩（ふじやま こう）氏

成果

指標

設立された小さな拠点の数

単位

団体

年度

R 7年度

R 8年度

R 9年度

R 10年度

目標値

0

1

1

2

実績値

0

1

達成状況

達成している

決算額

年度

R 7年度

R 8年度

R 9年度

R 10年度

総事業費

1,155千円

うち市費

55千円

(※職員人件費は含まない)

(千円)

3

2

2

1

1

0

R 7年度

R 8年度

R 9年度

R 10年度

● 実績値

■ 目標値

0

1

1

2

R 7年度

R 8年度

R 9年度

R 10年度

北山カンパニー設立準備委員会「設立総会」時の様子